

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名		高知県		市町村類型	I - 1		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)	
市町村名	土佐清水市			地方交付税種地	I-1		財政健全化等	×	歳入総額	10,604,581	10,559,383	実質収支比率	5.5	3.8			
人口	22年国調(人)	16,029		産業構造	17年国調(人)	17,281	財政健全化等	×	歳出総額	10,199,694	10,338,753	経常収支比率	89.5	92.0			
	増減率(%)	-7.2			12年国調	1,353	財源超過	×	歳入歳出差引	404,887	220,610	(※1)	(96.1)	(97.6)			
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	16,307		第1次	1,186	1,353	首都	×	翌年度に繰越すべき財源	93,633	14,293	標準財政規模	5,677,191	5,458,919			
	増減率(%)	-2.0		第2次	1,427	1,746	近畿	×	実質収支	311,254	206,317	財力指数	0.25	0.26			
面積(km <sup>2</sup> )	266.56			第3次	19.3	21.7	中部	×	単年度収支	104,937	10,892	公債費負担比率	20.9	21.1			
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	60				16.0	16.8	過疎	○	積立金	304,222	100,958	健全化判断比率					
世帯数(世帯)	7,216			64.6	61.5	山振	○	繰上償還金	-	46	実質赤字比率	-	-				
職員の状況								低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	指数表選定	○	実質単年度収支	409,159	111,896	実質公債費比率	18.4	19.3		
	市区町村長	1	5,400	一般職員	242	761,332	3,146	基準財政収入額	1,157,303	1,219,453	将来負担比率	152.4	186.5				
	副市区町村長	1	5,940	うち消防職員	38	103,968	2,736	基準財政需要額	4,966,866	4,811,419	資金不足比率(※3)						
	収入役	-	-	うち技能労務職員	10	33,430	3,343	標準財政収入額等	1,475,604	1,560,405							
	教育長	1	5,400	教育公務員	-	-	-	経常経費充当一般財源等	5,119,445	5,011,062							
	議会議長	1	3,510	臨時職員	-	-	-	歳入一般財源等	6,976,528	7,029,309							
	議会副議長	1	2,970	合計	242	761,332	3,146	地方債現在高	12,478,210	12,895,883							
	議会議員	14	2,700	ラスパイレス指数			96.4	うち公的資金	9,793,717	9,973,854							
								債務負担行為額(支出予定額)	1,734,662	432,975							
								収益事業収入	-	-							
							土地開発基金現在高	223,700	223,700								
							積立金	677,297	373,075								
							現在高	5,383	5,377								
							財政調整基金										
							減債基金										
							その他特定目的基金	551,695	553,053								

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧				
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名				
(1)	一般会計	(2)	土佐清水市国民健康保険事業特別会計	(8)	土佐清水市水道事業会計	(9)	幡多広域市町村圏事務組合 一般会計	(17)	土佐食(株)
		(3)	土佐清水市老人保健特別会計			(10)	幡多広域市町村圏事務組合 ふるさと特別会計	(18)	土佐清水市土地開発公社
		(4)	土佐清水市介護保険特別会計			(11)	幡多広域市町村圏事務組合 滞納整理事業特別会計	(19)	(株)土佐清水元氣プロジェクト
		(5)	土佐清水市指定介護老人福祉施設事業特別会計			(12)	高知県市町村総合事務組合 一般会計		
		(6)	土佐清水市介護サービス事業特別会計			(13)	高知県市町村総合事務組合 交通災害共済事業特別会計		
		(7)	土佐清水市後期高齢者医療特別会計			(14)	高知県後期高齢者医療広域連合 一般会計		
						(15)	高知県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計		
						(16)	こうち人づくり広域連合 一般会計		

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,237,327	11.7	1,237,327	23.2	普通税	1,217,478	98.4	11,463
地方譲与税	77,692	0.7	77,692	1.5	法定普通税	1,217,478	98.4	11,463
利子割交付金	7,136	0.1	7,136	0.1	市町村民税	494,427	40.0	11,463
配当割交付金	2,113	0.0	2,113	0.0	個人均等割	18,623	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	733	0.0	733	0.0	所得割	407,232	32.9	-
地方消費税交付金	147,543	1.4	147,543	2.8	法人均等割	29,849	2.4	5,106
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	38,723	3.1	6,357
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	600,769	48.6	-
自動車取得税交付金	14,789	0.1	14,789	0.3	うち純固定資産税	587,596	47.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	38,520	3.1	-
地方特例交付金	23,711	0.2	23,711	0.4	市町村たばこ税	83,762	6.8	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	15,910	0.2	15,910	0.3	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	7,801	0.1	7,801	0.1	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	4,501,488	42.4	3,809,563	71.5	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	3,809,563	35.9	3,809,563	71.5	目的税	19,849	1.6	-
特別交付税(一般財源計)	691,925	6.5	-	-	法定目的税	19,849	1.6	-
交通安全対策特別交付金	1,861	0.0	1,861	0.0	入湯税	19,849	1.6	-
分担金・負担金	11,958	0.1	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	215,218	2.0	4,134	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	11,474	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	692,679	6.5	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,261,685	11.9	-	-	合計	1,237,327	100.0	11,463
財産収入	38,227	0.4	300	0.0				
寄附金	8,325	0.1	-	-				
繰入金	6,673	0.1	-	-				
繰越金	220,610	2.1	-	-				
諸収入	1,189,615	11.2	2,180	0.0				
地方債	933,724	8.8	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	392,024	3.7	-	-				
歳入合計	10,604,581	100.0	5,329,082	100.0				

地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	平成22年度	平成21年度	徴収率(%)
合計	95.1	84.7	95.9
市町村民税	97.3	91.2	97.4
純固定資産税	93.1	78.0	93.8

国民健康保険事業会計の状況			
区分	平成22年度	平成21年度	徴収率(%)
合計	994,428	994,428	99.4
観光施設	124,504	124,504	99.4
上水道	33,389	33,389	99.4
介護サービス	2,679	2,679	99.4
工業用水道	-	-	-
国民健康保険	198,949	198,949	99.4
その他	634,907	634,907	99.4

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	117,773	1.2	3,743	114,773	
総務費	1,543,978	15.1	107,669	1,159,274	
民生費	2,855,182	28.0	173,324	1,619,647	
衛生費	631,376	6.2	13,588	566,228	
労働費	174,598	1.7	-	7,917	
農林水産業費	397,311	3.9	223,354	172,540	
商工費	333,568	3.3	48,318	236,057	
土木費	1,716,415	16.8	660,043	486,421	
消防費	337,193	3.3	24,006	317,045	
教育費	514,487	5.0	54,729	438,287	
災害復旧費	16,382	0.2	-	234	
公債費	1,561,431	15.3	-	1,458,586	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	10,199,694	100.0	1,308,774	6,577,009	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,864,309	47.7	3,702,497	3,481,665	60.9
人件費	2,178,559	21.4	1,862,487	1,641,655	28.7
うち職員給	1,365,451	13.4	1,244,504	-	-
扶助費	1,124,319	11.0	381,424	381,424	6.7
公債費	1,561,431	15.3	1,458,586	1,458,586	25.5
内 元利償還金	1,561,026	15.3	1,458,181	1,458,181	25.5
記 一時借入金利息	405	0.0	405	405	0.0
その他の経費	4,010,229	39.3	2,348,146	1,637,780	28.6
物件費	1,061,229	10.4	617,174	558,509	9.8
維持補修費	24,508	0.2	17,692	16,337	0.3
補助費等	627,110	6.1	549,402	382,599	6.7
うち一部事務組合負担金	212,693	2.1	212,693	181,620	3.2
繰入金	961,039	9.4	829,886	649,270	11.3
積立金	305,570	3.0	302,737	-	-
投資・出資金・貸付金	1,030,773	10.1	31,255	31,065	0.5
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,325,156	13.0	526,366	-	-
うち人件費	5,255	0.1	5,255	-	-
普通建設事業費	1,308,774	12.8	526,132	-	-
うち補助	471,937	4.6	12,893	-	-
うち単独	739,946	7.3	466,245	-	-
災害復旧事業費	16,382	0.2	234	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	10,199,694	100.0	6,577,009	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 高知県土佐清水市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	10,612	10,208	405	311	2	13,225	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等	10,605	10,200	405	311		13,225	

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 土佐清水市国民健康保険事業特別会計	2,593	2,590	4	4	199	-	-		
2 土佐清水市老人保健特別会計	8	8	-	-	0	-	-		
3 土佐清水市介護保険特別会計	2,074	2,053	21	21	306	-	-		
4 土佐清水市指定介護老人福祉施設事業特別会計	384	382	3	3	3	-	-		
5 土佐清水市介護サービス事業特別会計	50	50	1	1	-	-	-		
6 土佐清水市後期高齢者医療特別会計	235	234	1	1	84	-	-		
7 土佐清水市水道事業会計	290	246	44	489	33	1,378	189		法適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				519		1,378	189		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
1 種多広域市町村圏事務組合 一般会計	1,454	1,454	0	0	-	4,158	469	
2 種多広域市町村圏事務組合 ふさと特別会計	110	102	8	8	-	-	-	
3 種多広域市町村圏事務組合 津納管理事業特別会計	48	48	0	0	-	-	-	
4 高知県市町村圏事務組合 一般会計	4,526	4,352	175	175	12	-	-	
5 高知県市町村圏事務組合 交通実業共済事業特別会計	20	20	0	0	-	-	-	
6 高知県後期高齢者医療広域連合 一般会計	112	109	3	3	-	-	-	
7 高知県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計	124,581	123,728	853	853	57	-	-	
8 こうち入づくり広域連合 一般会計	139	129	9	9	-	-	-	
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				1,048		4,158	469	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	経費又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る負債見込額	当該団体からの損失補償に係る負債見込額	一般会計等負担見込額	備考
1 土佐食(株)	134	588	50	-	-	-	-	-	
2 土佐清水市土地開発公社	15	20	10	21	181	451	-	421	
3 (株)土佐清水元気プロジェクト	7	57	31	-	-	-	-	-	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

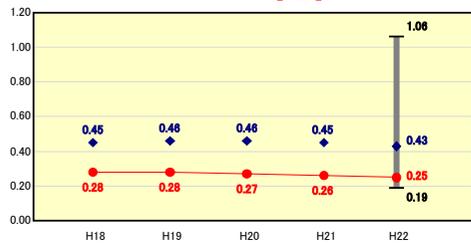
人口	16,307	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	266.56	km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	-	%
歳入総額	10,604,681	千円	実質公債費比率	18.4	%
歳出総額	10,199,694	千円	将来負担比率	152.4	%
実質収支	311,254	千円	市町村類型	H18 I-1 H19 I-1 H20 I-1	
標準財政規模	5,677,191	千円	(年度毎)	H21 I-1 H22 I-1	
地方債現在高	12,478,210	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力 財政力指数 [0.25]

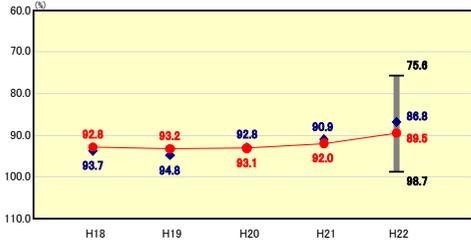
類似団体内順位 118/128 全国平均 0.53 高知県平均 0.25



**財政力指数の分析欄**  
 市制施行時には3万人いた人口は、H23.3.31現在では16,307人と著しく過疎化が進み、また全国平均を上回る高齢化率(平成22年度末38.2%)に加え、長引く不景気によって主な産業である観光業・農林水産業の低迷、企業・工場といった雇用の場所が少なく、税収が減少傾向にあり、類似団体平均を大きく下回っている。今後は、税及び税外収入を含めた債権徴収の強化、国、県の雇用対策を積極的に取り入れ地域産業の活性化に努め、財政基盤の強化を図る。

#### 財政構造の弾力性 経常収支比率 [89.5%]

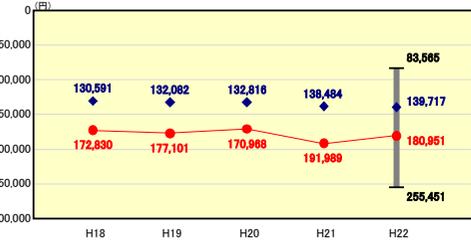
類似団体内順位 96/128 全国平均 89.2 高知県平均 86.8



**経常収支比率の分析欄**  
 物件費、補助費等は類似団体平均を下回っているものの、人件費、公債費など義務的経費の比率が高く、全体として類似団体平均をやや上回っている。前年度との比較では、公債費が起債償還の減により1.7ポイント減少、扶助費が生活保護費の増はあったものの過疎債(ソフト)充当により1.1ポイントの減少など、全体では2.5ポイント減少した。今後も住民行政サービスを確保しつつ、施設の統廃合・民営化と事務事業の見直し、効率化に努め、経常経費の削減を図る。

#### 人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [180,951円]

類似団体内順位 107/128 全国平均 114,985 高知県平均 130,089



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 地域が縦横に長く行政区が広範囲に点在しているため、保育所7園、小学校8校及び中学校5校を設置し運営費が多額であり、行車により統廃合を図ってきたが、統合後の送迎バス、スクールバスに係る経費が多額である。また消防署、し尿処理及び火葬場は、複数の市町村による広域設置ではなく、単独運営のため経費が多額であるなどによって、類似団体平均を大きく上回っている。  
 集中改革プランにより定員管理の適正化、公共施設の民間委託など実施してきたが、今後も住民行政サービスを確保しつつ、施設の統廃合・民営化

#### 将来負担の状況 将来負担比率 [152.4%]

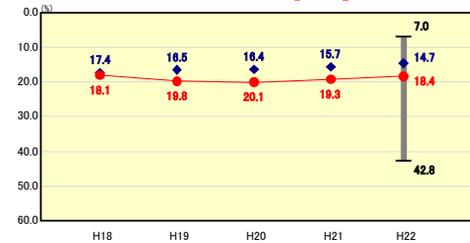
類似団体内順位 105/128 全国平均 79.7 高知県平均 107.7



**将来負担比率の分析欄**  
 充当可能基金の増加及び新規の起債発行抑制による地方債現在高の減少により、前年度に比べ34.1ポイント改善した。  
 今後、消防庁舎建設、清水中学校建設の大型事業が控えているため、これまでの起債依存型事業の見直し、新規の起債発行抑制、交付税措置の高い起債事業の優先など中長期を見据えた発行に努め、比率の抑制を図る。

#### 公債費負担の状況 実質公債費比率 [18.4%]

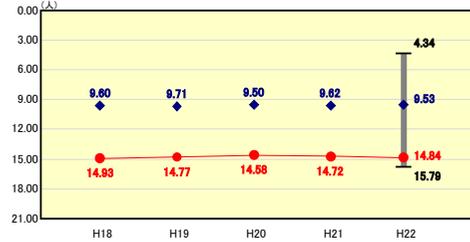
類似団体内順位 103/128 全国平均 10.5 高知県平均 16.5



**実質公債費比率の分析欄**  
 前年度に比べ、地方債の元利償還金が29百万円の減額、普通交付税・臨時財政対策債の増による標準財政規模218百万円の増額によって0.9ポイント改善したが、依然として18%以上の許可団体であり、類似団体平均を上回る状況にある。  
 来年度はさらに元利償還金が減少し18%を下回る見通しであるが、今後控えている消防庁舎建設、清水中学校建設の大型事業による比率上昇を抑えるため、これまでの起債依存型事業の見直し、新規の起債発行の抑制、交付税措置の高い起債事業の優先など中長期を見据えた発行に努め、比率

#### 定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [14.84人]

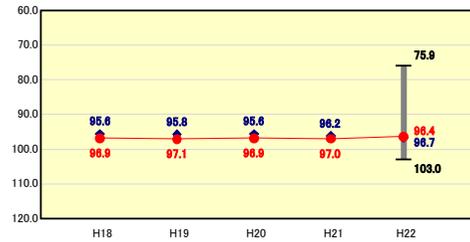
類似団体内順位 124/128 全国平均 7.24 高知県平均 9.73



**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 類似団体平均を大きく上回っている要因は、市内に私立の保育所が無く、全てが公立であること、また消防署も複数の市町村による広域設置ではなく、単独で運営していることなどによって職員数は類似団体を上回り、また市制施行時には3万人いた人口は、H23.3.31現在では16,307人と著しく過疎化が進み、人口は類似団体を下回っている。  
 集中改革プランにより定員管理の適正化に向け、職員削減を実施してきたが、今後も住民行政サービスを確保しつつ、施設の統廃合・民営化と事務事業の見直し、効率化に努める。

#### 給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [96.4]

類似団体内順位 51/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 他団体で見られる給与カットは実施していないが、人動に沿った給与改定を行い、また休日勤務手当の適正化、特殊勤務手当の廃止など手当の見直しを実施してきたことから、類似団体平均と同水準で推移している。今後も各種手当の総点検を行うなど、より一層給与の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

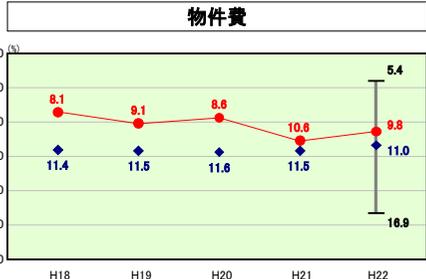
高知県土佐清水市

## 経常収支比率の分析

人口	16,307 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	266.56 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	10,604,581 千円	実質公債費比率	18.4 %
歳出総額	10,199,694 千円	将来負担比率	152.4 %
実質収支	311,254 千円	市町村類型	H18 I-1 H19 I-1 H20 I-1
標準財政規模	5,677,191 千円	(年度毎)	H21 I-1 H22 I-1
地方債現在高	12,478,210 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 40/128 全国平均 12.8 高知県平均 8.5

**物件費の分析欄**

前年度に比べ、スクールバス運行委託や放課後子どもプラン推進事業委託に過疎債(ソフト)を充当したことなどから、0.8ポイント減少した。また、決算ベースでは類似団体平均より高いが、これは国の雇用対策を積極的に活用したものであり、今後も、補助事業や有利債を活用した事業、事務を実施し、物件費の抑制に努める。



類似団体内順位 109/128 全国平均 25.1 高知県平均 22.6

**人件費の分析欄**

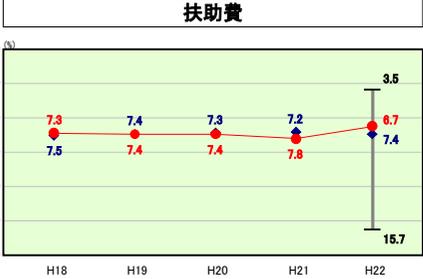
類似団体に比べ高い水準にあるのは、市内に私立の保育所が無く全てが公立であること、また消防署も複数の市町村による広域設置ではなく単独で運営していることによって、職員数が類似団体平均より多いためである。また、前年度に比べ、職員数は減少しているものの、定年退職が増えたため、人件費全体では0.5ポイント上昇した。行革により職員削減はかなり行い、今後は小中学校や保育所及



類似団体内順位 26/128 全国平均 10.1 高知県平均 8.2

**補助費等の分析欄**

類似団体平均を4.2ポイント下回っているものの、18年度以降上昇傾向にある。廃止路線代替バス運行事業補助金や集落維持対策など過疎化が進むにつれ、過疎振興費が増加していることが要因の一つである。今後は、補助金の既得権化や公益性の疑わしい不適当な事業は、廃止・見直しを行い、適切な実施を図っていく。



類似団体内順位 47/128 全国平均 10.4 高知県平均 10.1

**扶助費の分析欄**

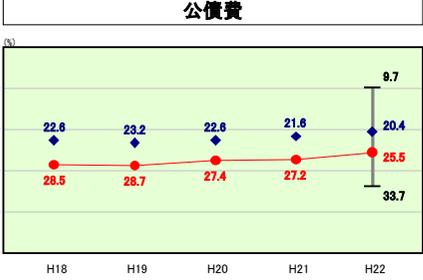
前年度に比べ、生活保護費の増、子ども手当の創設などによって増額となったが、福祉医療費への過疎債(ソフト)の充当により、1.1ポイント減少した。今後、社会保障費関係費用が全国的状況と同様に増えていくと推測されるが、施策の廃止、見直しを進め、扶助費の抑制に努める。



類似団体内順位 50/128 全国平均 11.8 高知県平均 12.6

**その他の分析欄**

維持補修費、投資及び出資・貸付金は、前年度と変わらずそれぞれ0.3ポイント、0.5ポイント、繰出金は、前年度に比べ0.1ポイント減少の11.3ポイントとなっている。公営企業やその他の特別会計への赤字補填的な繰出金は今のところ無いが、国民健康保険料の見直しを検討する時期にきており、各々の会計において財政の健全化を図り、普通会計の負担を減らしていくように努める。



類似団体内順位 108/128 全国平均 19.0 高知県平均 24.8

**公債費の分析欄**

前年度に比べ、起債償還額、一時借入金利子の減額により1.7ポイント下がったものの、類似団体平均より5.1ポイント高い水準にある。来年度も起債償還額は減少する見込みではあるものの、今後、消防庁舎建設、清水中学校建設の大型事業が控えているため、これまでの起債依存型事業の見直し、新規の起債発行抑制、交付税措置の高い起債事業の優先など中長期を見据えた発行に努める。



類似団体内順位 33/128 全国平均 70.2 高知県平均 62.0

**公債費以外の分析欄**

人件費は、類似団体を大きく上回り高い水準にあるが、人件費以外は下回っているため、公債費以外では、類似団体平均をやや下回る位置にある。人件費については、先にも述べているとおりであり、職員削減はかなり行ってきたものの、今後は小中学校や保育所及び公共施設の統廃合・民営化、組織機構の見直しなどによって人件費の抑制に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

高知県土佐清水市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



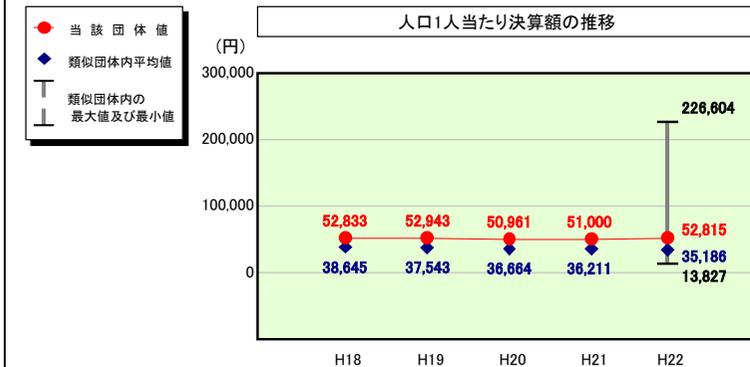
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,178,559	133,597	86,284	54.8
賃金(物件費)	105,649	6,479	6,436	0.7
一部事務組合負担金(補助費等)	17,540	1,076	9,835	▲89.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	776	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,562	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	5,255	322	1,762	▲81.7
▲退職金	▲318,780	▲19,549	▲10,739	82.0
合計	1,988,223	121,925	97,916	24.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.84	9.53	5.31
ラスパイレズ指数	96.4	96.7	▲0.3

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

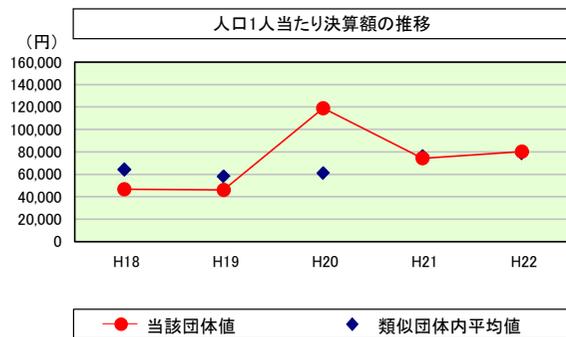


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,685,530	103,362	67,178	53.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	20,674	1,268	15,841	▲92.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	66,987	4,108	4,466	▲8.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	40,280	2,470	2,141	15.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	405	25	13	92.3
▲特定財源の額	▲102,845	▲6,307	▲4,287	47.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲849,782	▲52,111	▲50,193	3.8
合計	861,249	52,815	35,186	50.1

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

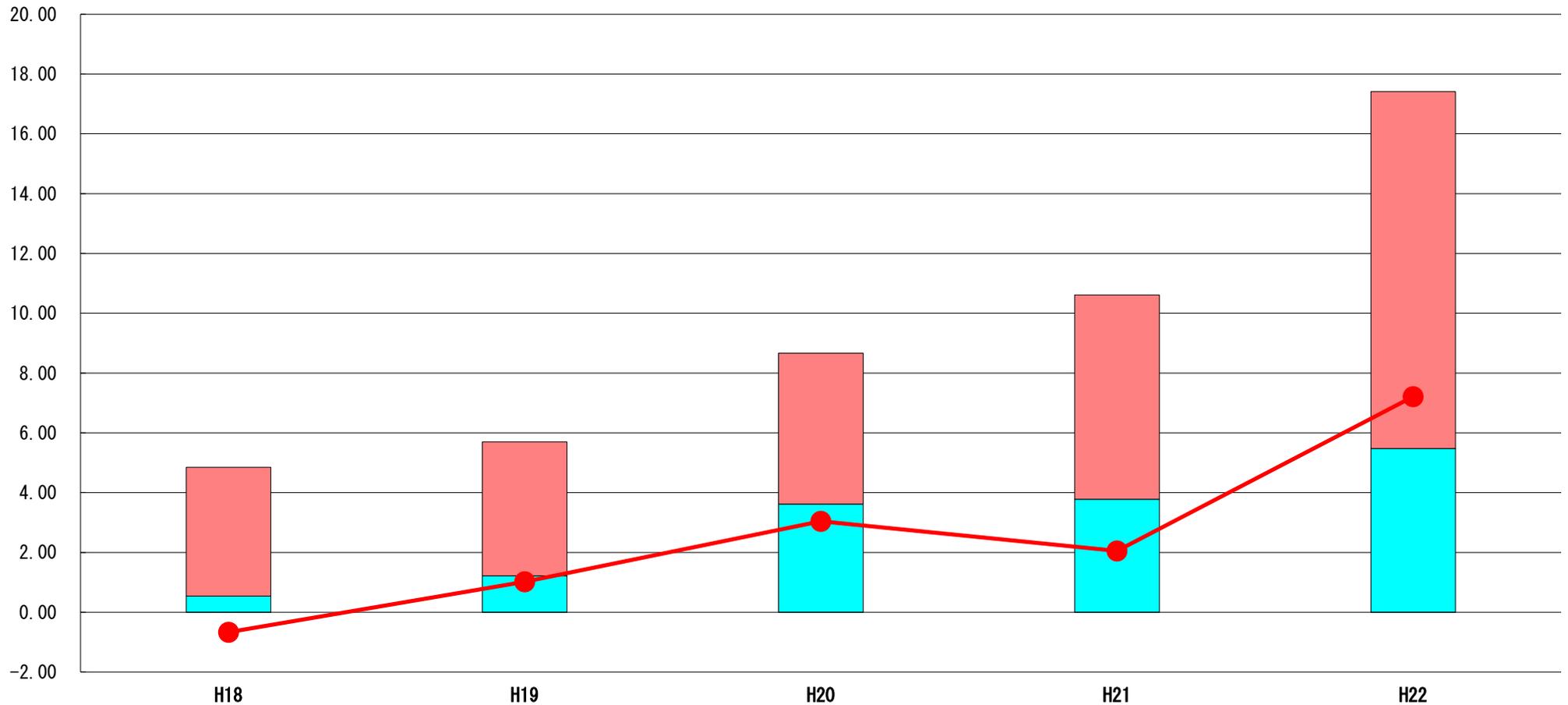
	当該団体決算額		人口1人当たり決算額			
	(千円)	当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	825,877	46,691	▲43.7	64,305	▲8.9	▲34.8
うち単独分	329,994	18,656	▲53.0	34,136	▲10.7	▲42.3
H19	798,492	46,078	▲1.3	58,137	▲9.6	▲8.3
うち単独分	273,161	15,763	▲15.5	29,406	▲13.9	▲1.6
H20	2,013,596	118,866	158.0	61,050	5.0	153.0
うち単独分	407,647	24,064	52.7	31,167	6.0	46.7
H21	1,237,760	74,371	▲37.4	76,282	25.0	▲62.4
うち単独分	751,782	45,171	87.7	41,092	31.8	55.9
H22	1,308,774	80,258	7.9	78,670	3.1	4.8
うち単独分	739,946	45,376	0.5	38,094	▲7.3	7.8
過去5年間平均	1,236,900	73,253	16.7	67,689	2.9	13.8
うち単独分	500,506	29,806	14.5	34,779	1.2	13.3

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成22年度

高知県土佐清水市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		4.31	4.48	5.04	6.83	11.93
 実質収支額		0.54	1.22	3.62	3.78	5.48
 実質単年度収支		▲ 0.67	1.02	3.04	2.05	7.21

### 分析欄

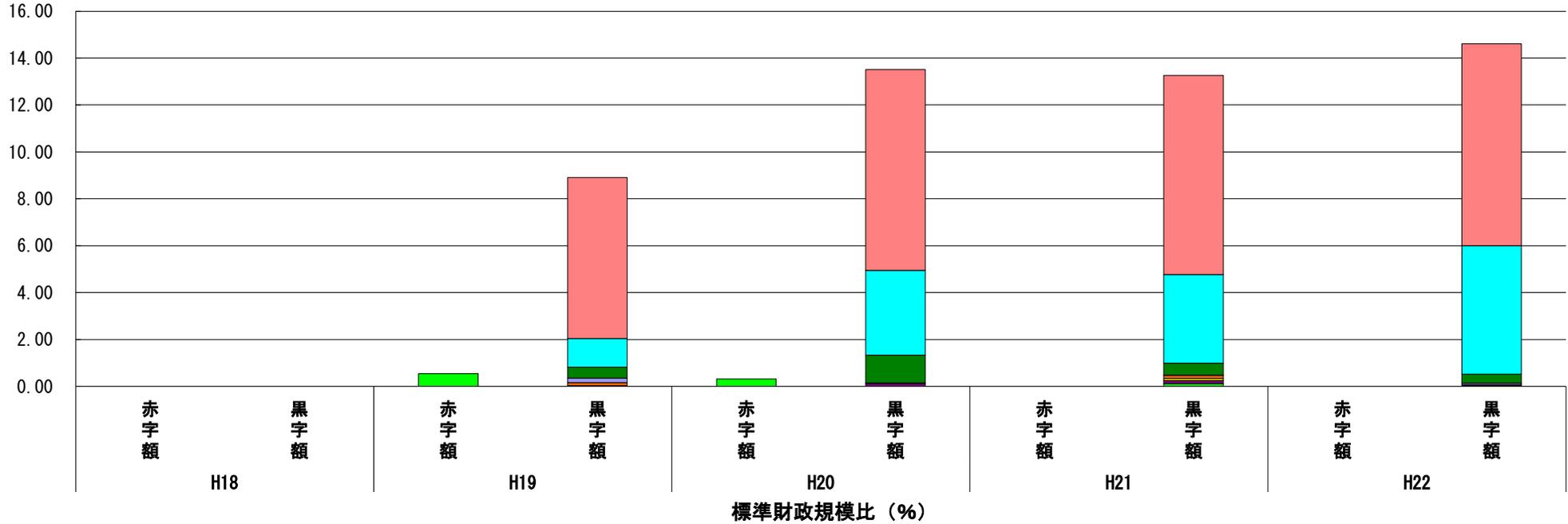
三位一体改革後のH20年度以降は、地方交付税が連年増額したこともあり、財政調整基金を取り崩すことなく運営ができ、この5年間の実質収支額は連年の増加となった。H18年度基金残高223百万円以降、毎年度積立てを行い、特に22年度はこの5年間で最も多い304百万円を積立て、22年度残高は677百万円と増えた。実質収支額も連年増加しH22年度の311百万円がこの5年間で最も大きく、財政調整基金の積立ても加えて、H22年度実質単年度収支は、大きく増加した。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

高知県土佐清水市

標準財政規模比（%）



会計	年度				
	H18	H19	H20	H21	H22
土佐清水市水道事業会計	-	6.87	8.56	8.49	8.61
一般会計	-	1.22	3.62	3.78	5.48
土佐清水市介護保険特別会計	-	0.47	1.18	0.51	0.38
土佐清水市国民健康保険事業特別会計	-	0.19	0.02	0.01	0.06
土佐清水市指定介護老人福祉施設事業特別会計	-	0.13	0.00	0.13	0.05
土佐清水市後期高齢者医療特別会計	-	-	0.00	0.09	0.02
土佐清水市介護サービス事業特別会計	-	0.03	0.13	0.13	0.01
土佐清水市老人保健特別会計	-	▲ 0.54	▲ 0.32	0.12	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

H19年度、H20年度において老人保健特別会計に赤字が生じたものの、その他の会計は黒字決算となっている。しかしながら、今後、一般会計においては消防庁舎や清水中学校の建設、水道事業会計は水道施設の老朽化が進み漏水対策による改良が控えていることや国民健康保険事業特別会計は保険税の見直しを検討する時期にきているなど、それぞれの会計において財政見通しは厳しい状況にあるため、中長期を見据えた運営に努めなければならない。

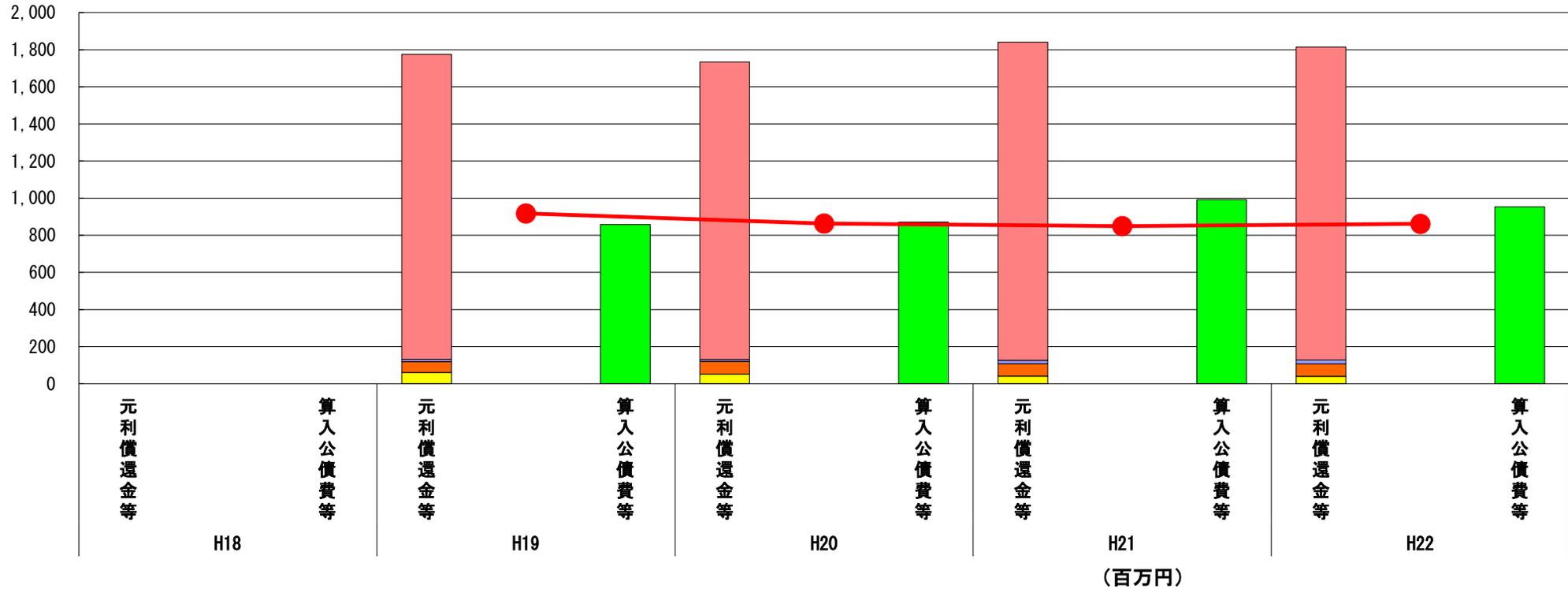
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

高知県土佐清水市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,644	1,604	1,715	1,686	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	12	10	18	21	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	58	68	67	67	
	債務負担行為に基づく支出額	-	60	52	40	40	
	一時借入金利子	-	1	0	1	0	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	858	871	992	953	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	917	863	849	861	

## 分析欄

H19年度からH21年度において、低利資金への借換を実施した成果もあり、元利償還金は減少傾向にある。しかしながら、算入公債費等の関係もあり比率分子はほぼ横ばいといえる。H23年度は、元利償還金が55百万円の減額となる見込みで、比率分子も同じく減額する見込みではあるが、今後控えている消防庁舎建設、清水中学校建設の大型事業による比率上昇を抑えるため、これまでの起債依存型事業の見直し、新規起債発行の抑制、交付税措置の高い起債事業の優先など中長期を見据えた発行に努め、比率の抑制を図る。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

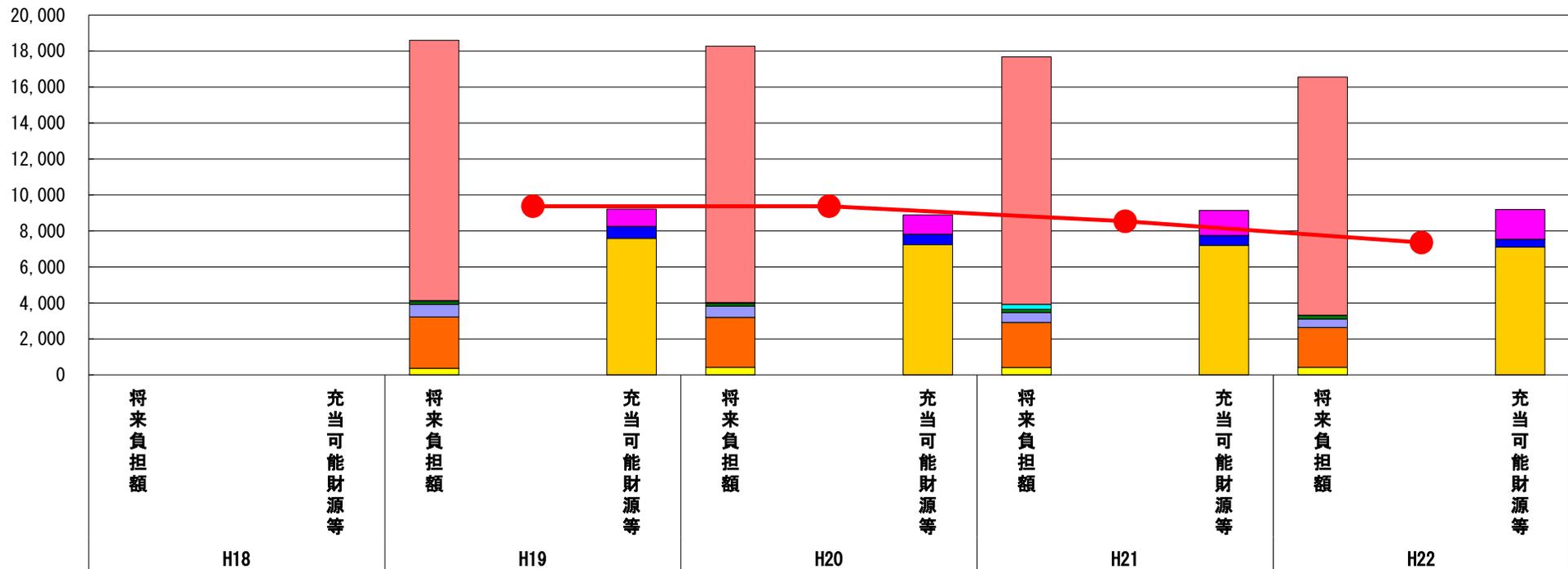
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

高知県土佐清水市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	14,459	14,251	13,748	13,225	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	60	40	281	24	
	公営企業債等繰入見込額	-	151	151	176	189	
	組合等負担等見込額	-	702	631	545	469	
	退職手当負担見込額	-	2,849	2,773	2,504	2,223	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	374	428	419	421	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	964	1,081	1,381	1,655	
	充当可能特定歳入	-	666	581	550	429	
	基準財政需要額算入見込額	-	7,586	7,233	7,206	7,108	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	9,378	9,379	8,537	7,358	

### 分析欄

新規発行債を抑制してきたため、地方債の現在高は減少し、また、この5年間は財政調整基金の取崩しをせずに運営ができ、充当可能基金は増えた。これらが、将来負担比率の分子を下げてきた要因といえる。今後、消防庁舎建設、清水中学校建設の大型事業が控えているため、これまでの起債依存型事業の見直し、新規起債発行の抑制、交付税措置の高い起債事業の優先など中長期を見据えた発行に努め、比率の抑制を図る。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。